様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600503	家具等転倒防止対策事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	地域防災拠点の整備		

(1)事業の概要

大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	満65歳以上で構成される世帯、障がい者（身体1，2級及び療養A，Bならびに精神1，2級）のみで構成される世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内災害時要配慮者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	災害時要配慮者世帯	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

災害時の被害を軽減させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	家具等転倒防止器具取付世帯	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食備蓄数	食
③	家具等転倒防止実施数	件

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	件	23	22	30	30	30	30
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	587	653	609	617	625	633
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	213	236	258	288	318	348
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	88.3	94.8	97.4	98.7	98.7	98.7
	②	食	21,012	21,562	22,000	22,000	22,000	22,000
	③	件	23	22	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	247	300	564	564	578	578
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	42	41	58	58	60	60
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	205	259	506	506	518	518
人件費B		千円	264	223	371	371	371	371
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 1	60 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	72	46				
トータルコストA+B+C		千円	583	569	935	935	949	949
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	1	1	2	2	2	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503	家具等転倒防止対策事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成17年度 から	家具転倒防止対策は、各家庭で行う地震対策の中でも非常に有効であると考えるが、平成23年の東日本大震災から時間が経つにつれ関心が弱まっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：平成23年の東日本大震災後、東海・東南海地震への不安が高まっている。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱
			この事務を行う根拠又は理由	災害時要援護者が安心して生活できる環境を作るため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	家具転倒防止器具の取り付けが自分でできない人は少ない。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	広報を行い申請者を増やす。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	自分の身は自分で守るとの意識により、各家庭で家具転倒防止対策を行う。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	積極的に広報等で周知することで申請者を増加させ、地震対策が充実するようにしていく。					